

1)e-Japan 戦略

日本の IT 政策について、政府の IT 戦略本部により 2001 年に「e-Japan 戦略」、その後「e-Japan 戦略 II」として国家戦略として策定されたもの。

2)Society5.0

狩猟社会(Society 1.0), 農耕社会(Society 2.0), 工業社会(Society 3.0), 情報社会(Society 4.0)に続く新たな社会を指すもので、第 5 期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱されたもの。サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させることで、IoT, ロボット, AI 等の先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、年齢・性別・地域・言語等による格差なく、多様なニーズにきめ細やかに対応したモノやサービスを提供することで経済発展と社会的課題の解決を両立し、快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのできる社会のこと。

3)SDGs(エスディーズ)

持続可能な開発目標(SDGs)とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない(leave no one behind)ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。

4)ICT【Information and Communication Technology】

情報通信技術のこと。「情報技術」(Information Technology)の略に「通信」(Communication)を加えたもの。

5) マイナンバー制度(旧:社会保障・税番号制度)

複数の機関に存在する個人の情報が同一人の情報であるという確認を行うための基盤であり、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤であり、個人情報の保護に十分配慮しながら、行政運営の効率化による国民の利便性の向上のため、社会保障・税・災害対策の各分野に導入された制度。※マイナンバー:日本に住民票を有するすべての人(外国人も含まれる。)が持つ12桁の番号(法人は13桁)

6) SNS【Social Networking Service】

参加するユーザーが互いに自分の趣味、好み、友人、社会生活などのことを公開しあったりしながら、幅広いコミュニケーションを取り合うことを目的としたコミュニティ型のWebサイト。

7)RPA【Robotic Process Automation:ロボティック・プロセス・オートメーション】

人間が行うパソコン上の操作などを、一定のルールに基づいて自動的に再現する技術。これまで人間が手作業で行ってきた仕事を代行してもらうことにより、業務の自動化・効率化を図るもの。製品の組み立てや荷物の運搬といった業務を代行する産業用などのロボットとは違い、RPAはデータ入力や情報チェックなどの業務をソフトウェア的にサポートする技術のことを指す。

8)AI【Artificial Intelligence】

知的な機械、特に知的なコンピュータプログラムを作る科学技術のこと。人間の知能をコンピュータソフトで実現させるもの。AIには、特化型と汎用型という分類や探索型、知識型、計測型、統合型という分類がある。

9)スマートフォン

コンピュータを内蔵し、Web閲覧や電子メールの送受信、写真や音楽の再生・閲覧などの機能を持ち、インターネットなどを通じてアプリケーションをダウンロードして追加することで機能強化やカスタマイズができる拡張性に優れた多機能携帯電話。

10)アプリ(アプリケーションの略)

アプリケーションとはコンピュータ用語で、OS上にインストールして使われるソフトウェアを指し、パソコンで使用する表計算や画像編集などの作業目的に応じて使うもの。近年ではスマートフォン用の製品は携帯アプリ、スマホアプリなどと呼ばれます。

11) マイナポータル

国が運営するオンラインサービスで、2017(平成28)年11月に本格運用が開始された。子育てに関するサービスの検索やオンライン申請ができる子育てワンストップサービス、行政からのお知らせが自動的に届くお知らせ機能、自分自身の個人情報や行政機関同士がやり取りした履歴を確認できる情報提供等記録表示機能などが提供されている。インターネット上で個人情報などが確認できるため、利用にはマイナンバーカードのICチップに搭載されている公的個人認証を用いるなどのセキュリティ対策が取られている。

12)タブレット型端末

指や専用のペンなどで画面に触れて操作するタッチパネル式の平板状の持ち運び可能なコンピュータ。OS(コンピュータを制御するソフトウェア)や機能がスマートフォンと共通するものが多いが、パソコンと共通しているもの(タブレットPCと呼ばれることもある)も増えてきている。

13)オープンデータ

機械判読に適したデータ形式で二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータであり、人

手を多くかけずにデータの二次利用を可能とするものを指す。行政や民間が持つ情報を公開することにより、経済の活性化や地域課題の解決、行政の透明性・信頼性向上につながる事が可能となる。

14)ワンストップ

1所または1回で用事が足りるという意味だが、行政手続におけるワンストップについては、行政上の一連の手続きが1回の手続きで、あるいは1箇所の窓口で完結することを指す。

15)キャッシュレス決済

クレジットカードや電子マネー、口座振替を利用して、紙幣・硬貨といった現金を使わずに支払い・受け取りなどを行う決済方法のこと。

16)クラウドサービス

ネットワーク上に存在するデータやソフトウェアなどのコンピュータ資源を、インターネット等のブロードバンド回線を経由して、利用者が必要な時に必要な量だけ使用できるサービスのこと。地方公共団体等の情報システムを庁舎内で保有・管理することに代えて、外部データセンターを活用し、集約と共同利用を進めることにより、情報システムに係る経費の削減や住民サービスの向上等を図るものを「自治体クラウド」という。

17)LGWAN(Local Government Wide Area Network)

地方公共団体を相互に接続する行政専用のネットワーク。地方公共団体相互間のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による情報の高度利用を図るための基盤として整備され、全国の地方公共団体の組織内ネットワークを相互に接続されている。

18)ASP(Application Service Provider)

アプリケーションソフト等のサービス(機能)をネットワーク経由で提供するプロバイダ(= provide 提供する 事業者・人・仕組み等全般)のこと。広義にはこうした仕組みのソフトウェア提供形態やビジネスモデルまでも指す。

19)GPS【Global Positioning System】

アメリカが打ち上げた人工衛星からの電波をもとに、自分のいる場所を測位するシステム。また、測位のための受信機を指す場合もある。カーナビゲーションや観光地のルート案内、子どもや高齢者の見守りなど様々な分野で活用されている。日本では近年、日本版GPSである「みちびき」が打ち上げられ、誤差が数センチ～十数センチ程度となったことから、今後はより精度が求められる技術への活用が見込まれている。

20)GIS【Geographic Information System】

地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ(空間データ)を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術。位置に関する様々な情報を持った複数のデータを地図上で重ね合わせ、視覚的に判読しやすい状態で表示することで高度な分析や 分析結果の共有、管理が容易に行えるため、幅広い分野で活用されている。

21)プログラミング教育

コンピューターに動きを指示するために使われるプログラムを学ぶ教育。技術を学ぶだけでなく、自分が求めることを実現するために必要な動作や記号を考え、組み合わせながら改善していく、論理的な「プログラミング的思考」を育むのが狙いとされている。

22)テレワーク

「tele=離れた場所で」と「work=働く」という意味の造語で、ICT を活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。働く場所によって、自宅利用型テレワーク(在宅勤務)、モバイルワーク、施設利用型テレワーク(サテライトオフィス勤務など)に分けられる。

23)BWA(Broadband Wireless Access)

2.5GHz 帯の周波数の電波を使用し、地域の公共サービスの向上やデジタル・ディバイド(条件不利地域)の解消等、地域の公共の福祉の増進に寄与することを目的とした電気通信業務用の無線システムのこと。

24)シンククライアント(Thin Client=薄い)

ユーザーが使用する端末(クライアント端末)の機能は必要最小限にとどめ、サーバー側で処理を行う仕組みのこと。

25)5G(ファイブジー)

2020 年以降の超高度情報社会に向けて、現行の LTE システムと比較して 100 倍の伝送速度、1000 倍の大容量化といった飛躍的な性能向上を達成しつつ、多種多様なサービスをサポートすることを 目指して、研究開発を進めている次世代移動通信方式。

26)BCP(Business continuity planning)

企業や会社などが自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。